守屋　明 教授　略歴

1953年11月５日　岡山県に生まれる

【学歴】

1976年３月　京都大学法学部卒業（法学士）
1978年３月　京都大学大学院法学研究科基礎法学専攻修士課程修了（法学修士）
1979年５月　京都大学大学院法学研究科基礎法学専攻博士課程退学
1997年７月　博士（法学）の学位取得（京都大学）

【職歴】

1979年５月　岡山大学法文学部助手
1979年８月　連合王国・オックスフォード大学にて研修（1981年７月まで）
1980年４月　岡山大学法学部助手
1984年４月　岡山大学法学部助教授
1991年４月　岡山大学法学部教授
2001年12月　岡山大学大学院文化科学研究科（後期３年博士課程）科長（2003年３月まで）
2003年４月　関西学院大学法学部教授
2019年３月　関西学院大学法学部教授退職

【学会役職等】

1996年５月　日本法社会学会理事（2014年５月まで）

1999年５月　　日本法社会学会編集委員会委員（2005年５月まで）
2002年５月　　日本法社会学会編集委員会委員長（2005年５月まで）
2005年５月　　日本法社会学会学術大会運営委員会委員長（2008年５月まで）
2006年４月　　日本学術会議連携会員（2014年９月まで）

主要研究業績

【主要著書】

『（共著）コンピュータシステムと取引法』（三省堂，1987年８月）［担当部分265-292頁］.

『紛争処理の法理論』（悠々社，1995年３月）.

『（共著）交渉と紛争処理』（日本評論社，2002年５月）［担当部分86-104頁］.

【学術論文】

「カール・ルウェリンの法理論（一）」（『法学論叢』第105巻第３号，1979年６月）44-75頁.

「カール・ルウェリンの法理論（二）」（『法学論叢』第106巻第２号，1979年11月）22-57頁.

「カール・ルウェリンの法理論（三）」（『法学論叢』第107巻第３号，1980年６月）52-82頁.

「Ｐ・Ｈ・ガリヴァの交渉過程理論」（『岡山大学法学会雑誌』第33巻第２号，1983年11月）43-106頁.

「行政による消費者被害救済についての一考察(1)」（『岡山大学法学会雑誌』第39巻第１号，1989年７月）*49-96*頁.

「行政による消費者被害救済についての一考察(2)」(『岡山大学法学会雑誌』第39巻第2号，1989年10月）*1-80*頁.
「行政による消費者保護政策のあり方と消費者の意識」(『岡山大学法学会雑誌』第40巻第2号，1990年9月）*1-63*頁.
「法的紛争処理の多元性と統合性について」(『岡山大学法学会雑誌』第40巻第3・4号，1991年3月）309-408頁.
「多元的紛争処理理論と現代型訴訟」(『岡山大学法学会雑誌』第41巻第4号，1992年3月）121-163頁.
「交渉・紛争過程の動態と法」(『岡山大学法学会雑誌』第42巻第3・4号，1993年3月）1-71頁.
「行政的苦情処理の実態研究」(『法社会学』第45号，1993年4月）199-203頁.
「紛争処理システムにおける不法行為法の位置について」(『岡山大学法学会雑誌』第44巻第3・4号，1995年3月）351-402頁.
「合意と和解」(『岡山大学法学会雑誌』第45巻第1号，1995年12月）377-416頁.
「紛争処理論からみた民事司法の現状と課題」(『岡山大学法学会雑誌』第46巻第3・4号，1997年3月）235-261頁.
「少額紛争処理」(『法社会学』第49号，1997年3月）74-85頁.
「裁判外紛争解決手続」(岩波講座現代の法5『現代社会と司法システム』，1997年3月）301-332頁.
「少額紛争の法的処理と弁護士の役割」(『リーガルエイド研究』第3号，1998年5月）75-92頁.
「法的紛争処理の多元化と統合」(井上達夫他編『法の臨界［Ⅲ］法実践への提言』東京大学出版会，1999年3月）167-193頁.
「行政的紛争処理の意義と弁護士の役割」(『自由と正義』第50巻第4号，

1999年４月）122-135頁.
「紛争過程における自己決定権の機能について」（『岡山大学法学会雑誌』第49巻第３・４号，2000年３月）209-244頁.
「我が国におけるＡＤＲの機能と理念についての一考察」（岡山大学創立50周年記念論文集『世紀転換期の法と政治』有斐閣，2001年11月）423-454頁.
「紛争処理論からみたＡＤＲの機能的統合の可能性」（『ＪＣＡジャーナル』2002年10月号）36-45頁.
「多元化する紛争処理システムにおける権利の生成について」（田中成明編『現代法の展望』有斐閣，2004年５月）213-252頁.
「行政型ＡＤＲの位置づけ」（『自治体学研究』91号，神奈川県自治総合研究センター，2005年６月）8-13頁.
「行政と連携すべきリーガル・サービス」（『法学セミナー』2007年12月号）32-36頁.
「調停の理念と技術」（『仲裁とＡＤＲ』３巻，仲裁ＡＤＲ法学会，2008年５月）1-9 頁.
「Factors Contributing to In-court Settlement in Japan」Meijo Law Review/Vol 58. No. 3/Meijo University, March 2009, 24-45.
「和解の成立要因としての当事者および弁護士の意識」（ダニエル・Ｈ・フット／太田勝造編『裁判経験と訴訟行動（現代日本の紛争処理と民事司法３）』東京大学出版会，2010年９月）189-216頁.
「訴訟の提起と和解の成立：再論」（『法と政治』62巻１号，関西学院大学法政学会，2011年４月）61-98頁.
「『訴訟上の和解』の理念と現実」平野仁彦・亀本洋・川濱昇編『現代法の変容』（有斐閣，2013年７月）51-96頁.
「高齢消費者の被害救済のための地域的ネットワークの可能性」（『仲裁と

ＡＤＲ』９巻，2014年６月）1-11頁.

【翻訳・紹介】

（翻訳）ジョン・ロールズ「倫理上の決定手続の概要」（ロールズ著／田中成明編訳『公正としての正義』木鐸社，1979年３月）255-288頁.

（翻訳）ダニエル・マックギリス「アメリカにおける軽微紛争処理の最近の展開について」（『民商法雑誌』第84巻第４号，1981年７月）33-57頁.

(抄訳) Ｊ.クルチェウスキー他 「ポーランドにおける社会調停委員会」（M.ペレッティ著／小島武司・谷口安平編訳『裁判・紛争処理の比較研究（下)』中央大学出版部，1985年７月）33-54頁.

（紹介）W. Twining, *Karl Llewellyn and the Realist Movement*, 1973（『アメリカ法』[1977-2]，1978年２月）227-232頁.

（紹介）V. Aubert, *In Search of Law: Sociological Approaches to Law*, 1983（『アメリカ法』[1985-1]，1985年８月）43-49頁.

（紹介）R. A. Bush, 'Dispute Resolution Alternative and the Goals of Civil Justice,' *1984 Wis. L. Rev.*, No.4（『アメリカ法』[1986-2]，1987年３月）396-402頁.

（紹介）R. Abel & P. Lewis, *Lawyers in Society, Vol.1: The Common Law World*, 1988（『法社会学』第41号，1989年５月）267-268頁.

（紹介）L. Kalman, *Legal Realism at Yale 1927-1960*, 1986（『アメリカ法』[1989-1]，1989年７月）15-20頁.

【研究報告】

『（共著）行政における消費者被害救済制度のあり方』（『民商法雑誌』第84巻第1-4号，1980年３月-1981年７月）[担当部分 第４号95-107頁].

『（共著）消費者保護条例に基づく消費者訴訟援助制度の現状と問題点

（報告書）』（京都市経済局，1984年３月）［担当部分22-32頁］.

『（共著）コンピュータ取引と法政策（NIRA OUTPUT）』（比較法研究センター，1986年９月）［担当部分48-69頁］.

『岡山大学法学部学生の履修状況と履修パターン』（岡山大学法学部，1987年10月）本文106頁，図66頁.

『（共著）溜池の権利関係に関する調査－高槻市津之江の場合（高槻市委託研究報告書）』（比較法研究センター，1990年３月）［担当部分27-56頁］.

『（共著）現代型訴訟にみられる政府・司法の役割と権利観の変化に関する総合的研究（平成３年度特定研究経費研究報告書）（京都大学法学部，1992年７月）［担当部分51-94頁］.

『（共著）法とレトリック－その歴史・理論・応用－（平成５年度～８年度科学研究費補助金研究成果報告書）』（岡山大学法学部，1997年３月）［担当部分65-73頁］.

『（共著）知的財産権紛争と裁判外紛争解決制度に関する調査研究』（比較法研究センター，1997年３月）［担当部分16-30頁］.

「ＡＤＲにおける合意の促進と規範の生成」（田中成明編『国際比較からみた日本社会における自己決定と合意形成』国際高等研究所，2007年12月.

「裁判外ＡＤＲの運営と機能に関する比較研究及び実態調査」（文部科学省科学研究費報告書，2008年６月）.

「『訴訟上の和解』の成立要因－訴訟当事者の訴訟関心・和解関心の分析から－」（文部科学省科学研究費特定研究領域「法化社会における紛争処理と民事司法」ワーキングペーパー第３集，2008年４月）190-223頁.

「訴訟上の和解の成立要因：再考－当事者の判決志向と弁護士の和解志向とのズレ－」（文部科学省科学研究費特定研究領域「法化社会における

紛争処理と民事司法」ワーキングペーパー第５集，2009年３月）169-185頁.

「『代理人付被告』の意識と行動」（文部科学省科学研究費特定研究領域「法化社会における紛争処理と民事司法」ワーキングペーパー第５集，2009年３月）90-168頁.

座談会（共著）「当事者は民事裁判に何を求めるのか？（上)」（『判例タイムズ』1289号，判例タイムズ社，2009年４月).

座談会（共著）「民事訴訟における当事者・弁護士・裁判官（下)」（『判例タイムズ』1299号，判例タイムズ社，2009年８月).

（共著）「わが国における法律相談利用の実態」（『明治大学法律論叢』83巻１号，2010年９月）441-458頁.

（共著)「高齢者の権利擁護における地域包括センターの役割」（『駿河台法学』27巻１号，2013年）127-156頁.

【書評・辞典】

（書評）棚瀬孝雄著『紛争と裁判の法社会学』（『民商法雑誌』第107巻第２号，1992年11月）317-323頁.

（書評）入江秀晃『現代調停論』（『法社会学』80号，2014年３月）328-333頁.

（辞典）『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい，2000年３月）15項目.